

貸借対照表
(令和 7年 3月31日)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	470,243,379	固定負債	262,000,000
有形固定資産	356,952,771	地方債	262,000,000
事業用資産	338,093,231	長期未払金	-
土地	69,184,619	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	492,577,519	その他	-
建物減価償却累計額	-438,910,827	流動負債	5,470,752
工作物	30,861,813	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-28,579,893	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,169,385
航空機	-	預り金	301,367
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	267,470,752
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	212,960,000	固定資産等形成分	470,243,379
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-254,611,882
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	422,152,021		
物品減価償却累計額	-403,292,481		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	113,290,608		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	113,290,608		
減債基金	-		
その他	113,290,608		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	12,858,870		
現金預金	12,858,870		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	483,102,249	純資産合計	215,631,497
		負債及び純資産合計	483,102,249

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	231,879,091
業務費用	212,228,681
人件費	57,590,159
職員給与費	51,993,741
賞与等引当金繰入額	5,169,385
退職手当引当金繰入額	-
その他	427,033
物件費等	153,174,532
物件費	87,750,468
維持補修費	49,300,625
減価償却費	16,123,439
その他	-
その他の業務費用	1,463,990
支払利息	1,225,733
徴収不能引当金繰入額	-
その他	238,257
移転費用	19,650,410
補助金等	19,650,410
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	17,108,428
使用料及び手数料	16,875,767
その他	232,661
純経常行政コスト	214,770,663
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	214,770,663

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	168,147,160	266,212,119	-98,064,959	
純行政コスト(△)	-214,770,663		-214,770,663	
財源	262,255,000		262,255,000	
税収等	219,545,000		219,545,000	
国県等補助金	42,710,000		42,710,000	
本年度差額	47,484,337		47,484,337	
固定資産等の変動(内部変動)		204,176,737	-204,176,737	
有形固定資産等の増加		212,960,000	-212,960,000	
有形固定資産等の減少		-16,123,439	16,123,439	
貸付金・基金等の増加		10,207,877	-10,207,877	
貸付金・基金等の減少		-2,867,701	2,867,701	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-145,477	145,477	
本年度純資産変動額	47,484,337	204,031,260	-156,546,923	
本年度末純資産残高	215,631,497	470,243,379	-254,611,882	

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	213,565,268
業務費用支出	193,914,858
人件費支出	55,399,775
物件費等支出	137,051,093
支払利息支出	1,225,733
その他の支出	238,257
移転費用支出	19,650,410
補助金等支出	19,650,410
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	205,578,428
税込等収入	188,470,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	16,875,767
その他の収入	232,661
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-7,986,840
【投資活動収支】	
投資活動支出	221,881,211
公共施設等整備費支出	212,960,000
基金積立金支出	8,921,211
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	73,785,000
国県等補助金収入	42,710,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	31,075,000
投資活動収支	-148,096,211
【財務活動収支】	
財務活動支出	695,256
地方債償還支出	695,256
その他の支出	-
財務活動収入	140,400,000
地方債発行収入	140,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	139,704,744
本年度資金収支額	-16,378,307
前年度末資金残高	28,935,810
本年度末資金残高	12,557,503
前年度末歳計外現金残高	308,534
本年度歳計外現金増減額	-7,167
本年度末歳計外現金残高	301,367
本年度末現金預金残高	12,858,870

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～38年

工作物 25年～48年

物品 5年～20年

3. 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

4. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリ

ース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

5. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

6. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

III. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- (1) 一般会計等財務書類の対象範囲
一般会計
- (2) 出納整理期間
地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 財務書類の表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当事項はありません。
- (5) 過年度の修正事項
該当事項はありません。

2. 貸借対照表に係る事項

- (1) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当事項はありません。
- (2) 減債基金に係る積立不足額
該当事項はありません。
- (3) 基金借入金（繰替運用）
該当事項はありません。
- (4) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
 - イ. 標準財政規模 0 千円
 - ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政
需要額算入額 0 千円
 - ハ. 将来負担額 0 千円
 - ニ. 充当可能基金額 0 千円

ホ. 特定財源見込額	0 千円
へ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入 見込額	0 千円

(5) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
金額

該当事項はありません。

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上して
います。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 業務・投資活動収支

▲145,936 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	448,699 千円	436,142 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	△28,936 千円	- 千円
資金収支計算書	419,763 千円	436,142 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上し
ないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	△7,987 千円
減価償却費	△16,123 千円
減損損失	- 千円

徴収不能引当金の増減額	-	千円
退職手当引当金の増減額	-	千円
賞与引当金の増減額	△464	千円
未収金の増減額	-	千円
固定資産除売却損益	-	千円
資本的国県等補助金等	42,710	千円
未払費用の増減額	-	千円
その他の資産・負債の増減額	29,348	千円
純資産変動計算書の本年度差額	47,484	千円

【様式第5号】
附属明細書

団体名:印西地区衛生組合 一般会計等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

年度:令和6年度

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	592,623,951	212,960,000	-	805,583,951	467,490,720	12,066,734	338,093,231
土地	69,184,619	-	-	69,184,619	-	-	69,184,619
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	492,577,519	-	-	492,577,519	438,910,827	11,920,636	53,666,692
工作物	30,861,813	-	-	30,861,813	28,579,893	146,098	2,281,920
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	212,960,000	-	212,960,000	-	-	212,960,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	422,152,021	-	-	422,152,021	403,292,481	4,056,705	18,859,540
合計	1,014,775,972	212,960,000	-	1,227,735,972	870,783,201	16,123,439	356,952,771

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	338,093,231	-	-	-	338,093,231
土地	-	-	-	69,184,619	-	-	-	69,184,619
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	53,666,692	-	-	-	53,666,692
工作物	-	-	-	2,281,920	-	-	-	2,281,920
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	212,960,000	-	-	-	212,960,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	18,859,540	-	-	-	18,859,540
合計	-	-	-	356,952,771	-	-	-	356,952,771

⑥長期延滞債権の明細

団体名:印西地区衛生組合 一般会計等
 年度:令和6年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

団体名:印西地区衛生組合 一般会計等
 年度:令和6年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
小計	0	0
合計	0	0

(2)負債項目の明細

団体名:印西地区衛生組合 一般会計等

①地方債(借入先別)の明細

年度:令和6年度

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業							0		
公営住宅建設							0		
災害復旧							0		
教育・福祉施設							0		
一般単独事業							0		
その他	262,000,000	0	262,000,000				0		
【特別分】							0		
臨時財政対策債							0		
減税補てん債							0		
退職手当債							0		
その他							0		
合計	262,000,000	0	262,000,000	0	0	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
262,000,000	121,600,000	0	140,400,000	0	0	0	0	1.60%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
262,000,000	0	5,131,765	6,635,908	6,703,893	6,772,576	57,457,510	61,765,101	52,469,850	65,063,397

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

団体名:印西地区衛生組合 一般会計等
 年度:令和6年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	0	0		0	
退職手当引当金	0	0		0	
賞与等引当金	4,705,513	5,169,385	4,705,513		5,169,385
損失補償引当金	0				
投資損失引当金	0				
合計	4,705,513	5,169,385	4,705,513	0	5,169,385

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

団体名: 印西地区衛生組合 一般会計等
 年度: 令和6年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	次期し尿処理施設建設事業に係る地元振興策負担金		19,578,010	
	鹿嶋市環境保全協力金		29,400	
	千葉県環境衛生促進協議会負担金		20,000	
	公平委員会負担金		10,000	
	非常勤職員公務災害補償負担金		7,000	
	北茨城市環境保全及び公害防止対策負担金		6,000	
	計		19,650,410	
合計			19,650,410	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

団体名:印西地区衛生組合 一般会計等

年度:令和6年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	分担金及び負担金(印西市)	191,189,000	
		分担金及び負担金(栄町)	28,356,000	
		小計	219,545,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	42,710,000
			県支出金	
			計	42,710,000
		経常的補助金	国庫支出金	
県支出金				
計			0	
	小計	42,710,000		
	合計	262,255,000		

(2)財源情報の明細

団体名:印西地区衛生組合 一般会計等
年度:令和6年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	214,770,663	0	0	191,751,327	23,019,336
有形固定資産等の増加	212,960,000	42,710,000	140,400,000	29,850,000	0
貸付金・基金等の増加	10,207,877			10,207,877	0
その他					
合計	437,938,540	42,710,000	140,400,000	231,809,204	23,019,336